

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成 29 年 3 月 15 日

計画の名称	効率的・効果的な交通施策の実施			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	立川市		
計画の目標					

平成24年度に策定する立川市交通マスタープランを受け、平成20年度に策定した立川市総合都市交通戦略を改定することにより、効率的・効果的な交通施策の実施を図る。
 新たな自由通路を立川駅の西側に整備することにより、市民及び来街者の回遊性・安全性の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・鉄道、多摩都市モノレール、バス、タクシーなど地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合が増加することで、効率的・効果的な交通施策の実施を図る。
- ・既存自由通路歩行者の32%が新自由通路を利用することで、自由通路利用者の安全性・利便性・回遊性の向上を図る。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)	
鉄道、多摩都市モノレール、バス、タクシーなど地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合	77.5%	-	82.1%	
	(H27当初)	-	(H31末)	
既存自由通路の歩行者の割合	100%	-	68.0%	
新自由通路の歩行者の割合	-	-	32.0%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,274.3百万円	A	2,274.3百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	------------	---	------------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A-1	交通	一般	立川市	間接	東日本旅客鉄道株式会社	立川駅地区都市交通システム整備事業	公共的自由通路 L=約115m	立川市						2,261			
A-2	交通	一般	立川市	直接	立川市	立川駅地区都市交通システム整備事業	ペDESTリアンデッキ拡幅 A=約30㎡	立川市						5			
A-3	交通	一般	立川市	直接	立川市	立川地区都市交通システム整備事業	総合都市交通戦略改定	立川市						9			
合計													2,274				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0				

C 効果促進事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：効率的・効果的な交通施策の実施 交付対象：立川市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①立川市総合都市交通戦略等との適合等	
1)計画の目標が立川市総合都市交通戦略と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえて計画の目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○